

第67回全国大会を振り返り

井形 浩治 (大阪経済大学)

実践経営学会第67回全国大会は、「経営の未来形：持続可能性とイノベーション」を統一論題テーマとして、2024年8月23日（金）～25日（日）に日本大学商学部を会場に開催された。23日は新宿東急歌舞伎町タワーにて板倉宏昭会長の下に理事会が開催され、24日は同大学商学部学舎において午前中に自由論題報告が行われ、午後には統一論題をテーマとして3名の有名上場企業社長・副社長による基調講演シンポジウムが開催された。

今大会実行委員長は鬼頭俊泰（日本大学）、大会実行員会事務局長・田村正文（八戸学院大学）、実行委員・川村佑紀（株式会社FLAG-41 日本大学商学部非常勤講師）、埴原啓正（日本大学）および運営お手伝いとして20名を超える鬼頭ゼミの俊才学生という布陣で臨まれ、参加者全員にとって快適至極な参加環境を準備万端していただいた（敬称略）。

統一論題では、三菱総研DCS株式会社代表取締役社長の亀田浩樹氏、東急ホテルズ&リゾーツ株式会社代表取締役社長の村井淳氏、株式会社ツカモトコーポレーション副社長の田中文人氏の御三方から、それぞれIT・ソリューションビジネスの現状とイノベーション創発、インバウンドやこれからのわが国の観光に向けた企業戦略、創業200年を超える老舗としてのアパレル業界における新たな革新理念の紹介など、日常業務で実践される最新事例を基調講演として明瞭明確に講じていただいた。いずれの講演も本学会の趣旨に添い、我々の研究に多大な貢献と促進をいただける内容であった。さらに、それに続くパネルディスカッションでは、上記3名の講演者にコーディネーターとして、井形と鬼頭も加わり、フロア参加者からの質問を中心に活発な議論が展開・深化された。また、基調講演内容の更なる理解を深めるため、亀田氏・村井氏にはシンポジウム終了後の研究・情報交換会にも貴重な時間を割けていただきご参加願えた。この点にも深く感謝申し上げたい。

25日は、午前中に5つのセッションで自由論題が行われ、前日を含め36件の研究報告が行われた。元本学会会長で名誉会員の平野文彦先生にもご来席いただき、参加者人数も80名を超え、近年では例の無い「質・量」とも充実した大会であったと、強い印象が残る。

本大会会場は、最寄り駅が小田急線・祖師ヶ谷大蔵駅の砦（きぬた）に位置する。同地は、現在も東宝撮影所、映画やテレビの関連企業が多数あり、特撮の神様・円谷英二氏が1963年に円谷プロダクションを誕生させた地でもある。2005年4月には、円谷プロダクション「ウルトラマン誕生の地」として「ウルトラマン商店街」も発足し、懐かしく感じる世代を集める。

本大会では、この「歴史的偉業」は取り上げられなかったが、駅前に巨大なウルトラマン像が睥睨していた。本学会設立時は、ほぼウルトラマン登場時期と重なる。当時から日本は、先進国に通じる科学技術を有し、世界からのインバウンド客を満足させ続け、SDGs理念に通じる商品開発に尽力してきた。当時、ウルトラマンに夢中になった幼児も60歳を超えた。テレビの中とはいえ、ウルトラマンは実在し、今も日本企業の進化を見守っていると感じた。

第67回実践経営学会全国大会を開催いたしました。

第67回全国大会実行委員長 鬼頭 俊泰（日本大学）

2024年8月23日（金）から25日（日）にかけて、第67回実践経営学会全国大会を日本大学商学部砦キャンパスにて開催いたしました。

今回の実践経営学会全国大会は、統一論題として「経営の未来形：持続可能性とイノベーション」をテーマとし、三菱総研 DCS 株式会社代表取締役社長の亀田浩樹氏（IT・DX化支援・サービスの理論と実践）、東急ホテルズ&リゾーツ株式会社代表取締役社長の村井淳氏（サステナブルなホテル事業への再構築を目指して）、そして株式会社ツカモトコーポレーション副社長の田中文人氏（「伝統と革新」の200年企業—ツカモトコーポレーションの新事業革新の軌跡—）に、それぞれ基調講演をしていただきました。また、自由論題については40件近いご報告、参加者についてはスタッフ含めて100名を超える人数を記録し、盛会裡に終了することができました。

ご多用の折、足を運んでご参加いただいた皆様方、基調講演をしていただいた皆様方、そして第67回実践経営学会全国大会の実施に当たってご助力下さいましたすべての皆様方へ、重ねて御礼申し上げます。

第56期（2023年度）実践経営学会・学会賞について

● 学会賞

Hiroaki ITAKURA

Rethinking Quantitative Analysis in Management Studies

-Case of Hinohara Village, Tokyo-

実践経営 第61号

● 名東賞

吉野 忠男

逍遥型起業プロセス —女性起業家の起業事例—

実践経営 第61号

井形 浩治

『「個」と「グループ」のマネジメント：20世紀のスイス時計産業の事例から』

中央経済社、2023年11月

● 学術研究奨励賞

Katsumi NOBUTA, Shintaro KATSURA

Analysis of Forest Therapy Regional Business Operation, A Japanese Survey Revitalization for Tourism Management

実践経営 第61号



2023 年度（第56期）収支決算書 2023.4.1 ～ 2024.3.31

(2024年8月25日「会員総会」において承認済みです。)

第56期 収支決算書

自 2023（令和5）年4月1日 至2024（令和6）年3月31日

(円)

収入の部				支出の部			
勘定科目	実績 A	予算 B	予算比 A - B	勘定科目	実績 A	予算 B	予算比 A - B
前期繰越金	4,163,489	7,000,000	△ 2,836,511	全国大会費	70,212	380,000	△ 309,788
会費収入	3,200,000	3,200,000	0	支部研究発表会費	335,000	380,000	△ 45,000
受取利息	31	1,000	△ 969	会報発行費	545,296	300,000	245,296
雑収入	111,194	15,000	③ 96,194	機関誌・論文集発行費	1,419,880	1,100,000	① 319,880
				ホームページ維持費	441,100	180,000	② 261,100
				経費関連学会協議会分掛金	30,000	30,000	0
				理事会費		80,000	△ 80,000
				事務局運営費	588,600	500,000	88,600
				幹事交通費(常任理事等)	185,017	250,000	△ 64,983
				通信費	14,010	185,000	△ 170,990
				消耗品費	660	30,000	△ 29,340
				学会賞費	68,090	40,000	28,090
				理事選挙運営費	0	100,000	△ 100,000
				雑費	37,248	15,000	22,248
				予備費	0	0	0
				支出合計	3,735,113	3,570,000	165,113
				次期繰越金	3,739,601	6,646,000	△ 2,906,399
収入合計	7,474,714	10,216,000	△ 2,741,286	支出・繰越合計	7,474,714	10,216,000	△ 2,741,286

郵便振替口座	3,622,424	40周年記念奥野基金（定期預金）	1,650,003
三菱UFJ銀行（新丸の内）	117,177	次期繰越金	3,739,601
三菱UFJ銀行（定期預金）	1,650,003	手元現金	
合 計	5,389,604	合 計	5,389,604

主な予算増減の内訳・説明

- ① 印刷費の高騰などにより増加
- ② ホームページ維持を外部に委託しているため
- ③ 機関紙の著作権料（学術著作権協会）からの収入増

監査報告書

第55期収支決算書について、預金通帳その他の書類に基づいて監査した結果、収支の状況を適正に表示しているものと認めましたので、ご報告申し上げます。

2024年 7 月 3 0 日

監 事 松尾 敏行 ⑧
監 事 小池 慎介 ⑧

実践経営学会会長 板倉 宏昭

機関誌『実践経営』第62号への投稿論文（査読付き）を募集いたします。

全国大会や支部会でご発表された方はぜひご投稿をご検討されますようお願いいたします。

『実践経営』第62号掲載の査読論文の執筆要項

1. 投稿資格と提出論文の限定

- (1) 第67回全国大会（日本大学）、または各地方支部会において研究を発表した会員による報告論文であることを原則とする。尚、その前年度に報告された論文で、査読応募を見送った論文については、応募が認められる。
- (2) 原稿提出期限までに、その年度までの学会年会費が納入されている会員であること。
- (3) 提出できる論文は、上記(1)において報告された論文を、発表時に受けたコメントなどを踏まえて、文字数・図表数の増加、考察の充実等の方法により、量的にも質的にも充実させたものであること。ただし、論文の主旨、内容が、報告論文から大きく離れない限り、タイトルを変更することは差し支えない。
- (4) 学術論文としての体裁を整えた原稿であること。（参考のために『学術論文としての要件・体裁・配慮』を参照のこと）
以下のような構成が一般的である。
 - 論文タイトル、執筆者氏名（所属機関）
 - 目次
 - 序（論）
 - 本論（第1章、第2章…）
 - 結論
 - 注（本論で引用した文献名、統計調査名等について、出所・箇所を明示する、参考にした文献等）

2. 執筆の方法・文字数等

- (1) 原稿は電子媒体による横書きとする。（MS-wordで、10.5ポイントをお願いします）
- (2) 総字数は、本文、注、図表、文献リストを含めて12,000字以上、22,000字以下とする。（英文は6,000ワード以上、11,000ワード以下（概算文字数を巻頭に明示すること。総文字数の大幅な超過または不足の場合には、形式審査の段階で排除されます）
- (3) 図表は、「タイトル1行」と「注記1行」を含んで、下記の要領で文字数に換算し、原則として合計でA4版の刷り上がり2ページ以内とする。
 - ① 刷り上り2分の1ページ大の図表 2,000字（英文は1,000ワード）に換算
 - ② 刷り上り4分の1ページ大の図表 1,000字（英文は500ワード）に換算

3. 表記の方法

- (1) 図表原稿は、本文では挿入箇所を明示して、原稿段階では本文とは別にまとめる。
- (2) 「表○ タイトル」は表の上部に、「第○図 タイトル」は当該図の下部に記載する。
「図表○ タイトル」とする場合には図表の上部に記載する。
- (3) 注記は「文末脚注」とする。
- (4) 「引用文献」の表示は、原則として本文中では「注番号」を付して、本文末に一括して掲示するか、「本文中では(著者名(出版年))」で表示し、文末に著者名のアルファベット順で文献目録を表示する。また必要に応じて若干の参考文献も列挙できる。ただし、「注」は、あくまでも自身の主張の論拠を示すものであって、他者へ関連書籍を案内するものではない。
- (5) 引用文献・参考文献の表示は以下の通りとする。
 - ① 雑誌等に掲載された論文の場合：執筆者名(出版年)、「論文題名」(英文の場合ダブルクォーテーション”Title of the Paper“、『掲載誌紙名』(英文の場合イタリック *Journal*)、巻号、引用箇所(pp.00-00)
 - ② 単行書籍の場合：執筆者名(出版年)、書名、出版社、引用箇所(pp.00-00)とする。
- (6) 執筆原稿には「表紙」をつけ、①論文題名(和文と英文)、②投稿者氏名(和文と英文)、③所属機関(和文と英文)と肩書き、④住所、電話番号、⑤Eメール等の通信連絡先を記載すること。(英文の場合は英文のみ)
- (7) 論文原稿の本体には、冒頭に、論文題名(和文と英文)、氏名、所属機関を明示すること。大学院生の場合は「○○大学院○○課程」を明記すること。
- (8) 論文には 4～5 のキーワードを表示する。

4. 投稿の方法

- (1) 投稿先:
論文データを機関誌専用メールアドレス：jsam.headoffice3@gmail.com
に送付。(投稿論文の郵送は不要です。)
- (2) 投稿締め切り日 **2024年12月23日(月)**

5. その他、ご了解いただきたい関連事項

- (1) 「論文査読」は、『実践経営学会 査読内規』に基づき、原則として編集委員長が委嘱する2名以上のレフェリーによって行われる。なおレフェリーの査読結果が異なる場合においては、担当常任理事が最終決定を行う。
- (2) 「査読の目安」は、①問題提起および結論の明確性、②先行研究・既存学説の理解、③資料・参考文献の適切性、④推論の論理性、⑤独創的な着眼および技法、⑥文章表現、⑦引用文献・参考文献の表示の適切性、などである。
- (3) 原稿掲載の最終決定は、レフェリーからの『査報結果報告書』に基づき、機関誌編集担当常任理事が行い、常任理事会に報告され、その後、投稿者に連絡される。
- (4) 査読の結果は「掲載可」または「掲載不可」のいずれかとし、「修正のうえ、再査読」という結果は、本会としては有していない。
- (5) 「掲載不可」となった場合には、編集委員会を通じて、「文献の探索が不足」、「論理構成に問題あり」など、簡単な査読結果が伝えられる。また、次年度(次号)に限り、投稿が認められる。
- (6) 査読プロセスを通過し、掲載が決定された原稿については、編集作業上の必要から、改めて最終原稿の提出が求められることがある。
- (7) 執筆者校正は原則として初校のみとする。

(8) 投稿原稿の不採用が決定される前に当該原稿を他の媒体に発表したり、公刊することは許されていない。

6. 学術論文としての要件・体裁・配慮

研究成果を公表する際に下記のような配慮をすることが、研究論文の質の向上につながるだけでなく、自身の研究者としての評価を左右することになる。

以下の諸点に配慮がなされていること。

(1) 他者のオリジナリティの尊重

研究結果の公開にあたって、他の研究者や原著者のオリジナリティはもっとも尊重されるべきであり、他の研究者の著作者としての権利を侵害してはならない。また盗作や剽窃といった“窃盗行為”は、許されない。したがって「自分のオリジナル」と「それ以外」とを明確に区別し、他から得た情報は情報源を明記することを厳守すること。

(2) 先行研究の尊重

学術論文を執筆する際には、先行研究を適切にふまえ、しかもそのことを論文の中で明示する必要がある。先行研究やその問題点をどのように理解しているかを示すことは、自分の問題意識や問題提起のオリジナリティやその学問的意義を他者に明確に伝えるうえでも不可欠である。

(3) 引用の基本原則

他者の著作からの引用は、公表されたものからしかできない。研究会でのレジュメや私信など、公開されていないものから引用する場合には、引用される側の許可が必要である。

引用に際しては、①引用が必要不可欠であること、②引用箇所は必要最小限の分とどめること、③引用文と他の文を明確に区別すること、④原則として原文どおりに引用すること、⑤著作者名と著作物の表題・引用頁数など出典を明示する、という基本原則を遵守しなければならない。

(4) 図表などの「使用」

オリジナリティの高い図表や写真・絵画・歌詞などを使用する場合は、法律用語としては「引用」ではなく、他者の著作物の「使用」にあたる。その場合には、当該図表・写真・絵画・歌詞などの著作権者から使用の許諾を受けなければならない。

(5) 「二重投稿」の禁止

同一あるいはほとんど同一内容の論文を、同時に別々の雑誌に投稿することは「二重投稿」として禁じられている。学術雑誌の場合には、投稿論文は未発表のものに限られる。

以上

第57期 実践経営学会・学会賞の募集要項

学会員を対象として第57期実践経営学会・学会賞、名東賞、学研究奨励賞を次の要領にて募集します。

1. 対象作品

2024年4月1日から2025年3月31日までに発刊（初版本に限る）または発表された著書または論文のうち本募集要項に基づいて提出されたもので、自薦または会員の推薦によるものとします。

なお、同期間中に発刊された学会機関誌に掲載された論文は、本募集要項に基づいて提出されたものとみなします。

①学会賞

企業・産業に関する理論研究の発展に寄与する優秀な著書または論文

②名東賞

企業・産業に関する実証・実践研究の発展に寄与する優秀な著書または論文

③学研究奨励賞

企業・産業に関する実態調査の発展に寄与する優秀な著書または論文

2. 応募要領

当該著書3冊に、著者名・著書名（論文の場合にはその抜刷またはコピー3部に執筆者名及び掲載誌名）、発行所名等を明記した書面を添付してください。なお、応募された作品は、返却しませんのでご注意ください。

3. 応募資格

2024年度（第57期）までの年会費に未納がないこと（通常会員）。

4. 締め切り

2025年5月12日(月) 必着

5. 選考

学会賞審査委員会

6. 発表及び表彰

会報等に掲載するほか、第68回全国大会（会員総会）の席上で賞状等を贈呈

7. 送付先および問い合わせ先

Email: jsam.headoffice@gmail.com

新規入会のお知らせ

入会者	ご所属	担当支部	承認日
菊森 智絵	鈴鹿大学	関西	2024年5月9日
鈴木 宏幸	豊橋創造大学	中部	2024年5月27日
山本 由起子	富士陸送株式会社	関東	2024年5月27日
今光 俊介	鈴鹿大学	関西	2024年6月8日
森下 一成	東京未来大学	関西	2024年6月10日
北川 公平	都立産業技術大学院大学	関東	2024年6月10日
手塚 晃貴	大阪シティ信用金庫	関西	2024年7月3日
當間 政義	和光大学	関東	2024年7月5日
樊 斌	近畿大学大学院	関西	2024年8月22日
大久保 拓也	日本大学	関東	2024年9月6日
金澤 大祐	日本大学	関東	2024年9月12日
石寺 敏	株式会社東急総合研究所	関東	2024年9月24日

実践経営学会事務局からのご連絡

■住所・勤務先などの変更届のお願い

住所や勤務先、メールアドレス等が変更になった会員の方は、
jsam.headoffice2@gmail.com（会員情報管理専用メール）までご連絡ください。

■第57期 会費納入のお願い

第57期の会費納入のご案内を既にお送りしておりますが、万が一お手元に届いていないという方がいらっしゃいましたら、下記メールアドレスまでご一報ください。

jsam.headoffice2@gmail.com（会員情報管理専用メール）

■各支部からのご連絡などは、学会ホームページをご覧ください

実践経営学会ホームページ(<http://www.jsam.org/>)では最新情報を随時掲載しております。各支部からの情報も、ホームページをご活用ください。また、ご登録いただくことにより、ニュースをメールで受け取ることができますので、是非ご利用ください。

実践経営学会

JAPAN SOCIETY FOR APPLIED MANAGEMENT

発行日：2024年10月31日

発行所：実践経営学会

発行者：会長 板倉 宏昭

〔本部・本部事務局〕 〒140-0011 東京都品川区東大井1-10-40 東京都立産業技術大学院大学 板倉宏昭研究室内

制作：(株) マインド